別 紙

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

長野県飯山市は、長野県内で最も低い千曲川沖積地に広がる飯山盆地を中心に、西に関田山脈、東に三国山脈が走る南北に長い地形を持っており、南西部には斑尾高原、北西部に鍋倉山、東部には北竜湖などがあり、多くの自然に恵まれた地である。

人口は、昭和 25 年国勢調査時の 41,386 人をピークに、平成 27 年国勢調査時には 21,438 人、令和 2 年国勢調査時には 19,539 人と減少が続いている。年齢構成では 15 歳未満の年少人口が約 10%と非常に少なく、65 歳以上の高齢者が約 38%を占め、少子高齢化を顕著に表している。

産業別人口（令和 2 年国勢調査）では、第 1 次産業は 1,901 人（17.8%）、第 2 次産業は 2,350 人（22.1%）、第 3 次産業は 6,403 人（60.1%）となっており、近年第 1 次産業が減少し、第 3 次産業が増加している傾向がある。

産業においては、飯山仏壇、内山紙といった伝統的工芸品（経済産業大臣指定）やスキー製造業などが古くから盛んであったが、現在では市が造成した工業団地へ進出した事業所における先端技術を導入した精密機械、電子機器・部品など製造業が取って代わり盛んとなっている。就業人口は減少傾向にあるが、昼夜の寒暖差が大きい内陸型気候と豊かな自然を生かした米、野菜等農作物の栽培も盛んである。特に米は食味の良さから、全国における品評会等において最高の評価を得ている。

また、観光産業では市内に約 140 軒の宿泊施設が営業しており、2015 年の北陸新幹線飯山駅開業や市内及び近隣スキー場のインバウンド需要を背景に外国人旅行客が増加するなど明るい傾向もみられる。

市内には 1,166 の事業所があり（令和 3 年経済センサス活動調査）、7,648 人が就業しているが、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業といった、これまで地域の経済をけん引してきた業種において、事業所数、従事者数とも年々減少してきている。

当地域（中野飯山地域）における有効求人倍率は、1.20 倍（令和 6 年 12 月現在）と 1 倍を超える水準で推移しており、多くの市内中小企業者が人材確保に苦勞しており、先端設備の導入により労働生産性の向上を図る必要がある。

(2) 目標

当市における第 6 次総合計画前期基本計画（2023 年度～2027 年度）においても、既存産業の付加価値向上の支援、商業基盤や工場基盤の充実などを施策として盛り込み、取り組んでいる。

これらを目指すため、本市の先端設備等導入計画の認定数については、計画期間中 12 件を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が年平均3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

当市の産業は、農業、建設業、製造業、卸・小売業、観光業など多岐に渡り、多様な業種が市内の経済・雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。よって、本計画において対象とする整備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等の全てとする。

ただし、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備については、当市が持つ豊かな自然環境や景観との調和を阻害する恐れがあることや、市内の日常的な雇用に結びつくことが少なく、市内への産業集積等の経済波及効果が希薄であるため、市内に所在する事業所等（従業員などが常駐するものに限る。）の敷地内に設置されるものに限る。

3 先端設備等の導入の促進に関する事項

(1) 対象地域

当市の産業は、市内広域に立地しており、広く事業者の生産性向上を実現するため、本計画の対象地域は、飯山市全域とする。

(2) 対象業種・事業

当市の産業は、農業、建設業、製造業、卸・小売業、観光業など多岐に渡り、多様な業種が市内の経済、雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要があるため、本計画の対象業種、事業は、全ての業種、事業とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

導入促進基本計画の計画期間は、国が同意した日から2年間（令和7年4月1日～令和9年3月31日）までとする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

先端設備等導入計画の計画期間は、3年間、4年間又は5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

- ・既存の雇用安定に配慮するため、人員削減を目的とした取り組みを先端設備等導入計画の認定の対象としない。
- ・健全な地域経済の発展に資するため、公序良俗に反する取り組みや、反社会的勢力との関係が認められる物などについては、先端設備等導入計画の認定の対象としない。
- ・申請事業者において、市税を滞納及び市税等が未申告である場合は、先端設備等導入計画の認定の対象としない。
- ・先端設備等導入事業者に対し必要に応じて、認定先端設備導入計画の実施状況について、報告を求める場合がある。